

資料提供年月日	平成26年8月11日	
問い合わせ先	課名	保健管理課
	電話	直通 803-1251 内線 5755
担当者	職名・氏名	課長 荒島茂樹
	職名・氏名	課長代理 木尾敬子

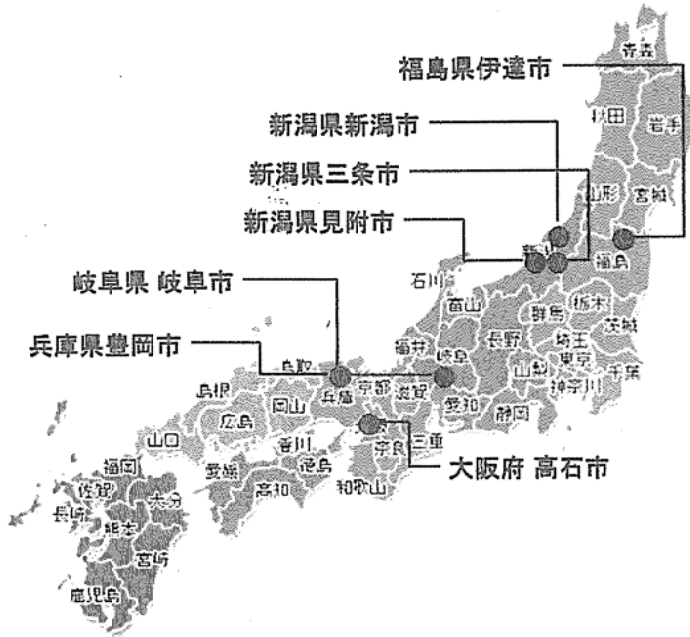
## 広 報 連 絡

(市長定例記者会見資料)

- 1 件 名 健康寿命延伸に向けた「健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区」への加入について
- 2 趣旨・目的 健康寿命延伸に向けた施策展開の一環として「健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区」に加入し、市民の身体活動量の増加を図ることにより、健幸（健康で幸せ）なまちづくりを推進していく。
- 3 備 考 参考資料  
・健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区の概要（平成23年時）  
・スマートウエルネスシティ首長研究会の構成団体一覧

# 【地域活性化総合特区】 健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区

【申請団体名】新潟県見附市、福島県伊達市、新潟県新潟市、三条市、岐阜県岐阜市、大阪府高石市、兵庫県豊岡市、筑波大学、株式会社つくばウエルネスリサーチ



## 【スマートウエルネスシティのゴールイメージ】



### 目標

自律的に「歩く」を基本とする『健康』なまち（スマートウエルネスシティ）を構築することにより、健康づくりの無関心層を含む住民の行動変容を促し、高齢化・人口減少が進んでも持続可能な先導予防型社会を創り、高齢化・人口減少社会の進展による地域活力の沈下を防ぎ、もって、地域活性化に貢献することを目標とする。

### 【期待される効果】

- 5年後の経済効果(210億円):医療費抑制による経済効果、介護給付費抑制による経済効果、健康関連産業創出による経済効果、SWC12市への波及効果、中心市街地商店街売上の向上、健康都市創造のための持続的な社会実験への投資
- 5年後の新たな雇用(15,000人):健康度向上による高齢者就業率の向上、健康関連産業及びソーシャルビジネスにおける雇用創出

### 政策課題

#### ①地域住民全体の健康づくり(生活習慣病の予防、寝たきりの予防、移動困難者の減少等)の支援

生活習慣病・寝たきりの増加、移動困難者の増加等の遅減が課題であり、その実現のためには健康づくりの無関心層を含む地域全体へのポピュレーションアプローチが必須である。

#### ②科学的・客観的なエビデンスに基づき、地域住民の健康状態を的確に把握できる仕組みの構築

現在は地域住民の健康状態を「見える化」する術がなく、政策評価を行うこともできない状況にある。そのため、政策効率を向上させるためにも、科学的・客観的で他と相互比較可能なエビデンスに基づく政策評価を各自治体が容易に行えるような仕組みづくりが必要である。

### 解決策

#### ①歩いて暮らせるまちへの再構成によるポピュレーションアプローチの実現

地域住民全体へ働きかけることで、地域全体のリスクを低減する取り組み(ポピュレーションアプローチ)を活用し、多数を占める健康づくりの無関心層に対して、「運動する」という心理的ハードルを課すことなく、住んでいるだけで自然に、楽しく「歩いてしまう(歩かされてしまう)、歩き続けてしまう」まちを創造することで、地域住民全体の日常の身体活動量を増加させる。また、公共交通の拡充、利便性向上により、過度に車に依存しなくても生活できる環境づくりを推進する。

スプロール化等により、自動車に過度に依らざるを得なくなっている「まち」のあり方を見直し、徒歩、自動車、公共交通の適切な役割分担を実現し、「歩く」ことを基本とした「自律的な」生活様式への誘導を図ることで、地域住民の『健康』を確保する。

#### ②健康クラウドの導入による持続可能かつ客観的な政策評価手法の確立

健康づくりに関する政策の立案、評価に容易に利活用可能な科学的根拠に基づく客観的な指標となる「健康度」を開発する。健康度は、自治体の健康関連政策の結果を短期的に反映する性質を持たせ、かつ、中長期的なアウトカムである医療費、介護給付費等とも直接的に相関するように設計する。また、住民の健康状態と相関が認められる社会科学的因素の「地域のソーシャルキャピタル」、「ヘルスリテラシー」が住民の健康に与える影響もポイント化して反映する。そして、地域住民の健康度の測定において必要となる、医学的因素に関する情報を一元化したデータベースを構築する。

### 新たな規制の特例措置などの提案

#### ①歩いて暮らせるまちへの再構成:まちづくり関係

- ・ライジングボラード(自動昇降式車止)による車両通行制限実施(国土交通省、警察庁)
- ・歩行者・自転車の安全で快適な通行環境を確保するための標識、路面表示の設置(国土交通省、警察庁)
- ・ウォーキングコースの案内表示(路面表示)の設置基準の緩和(国土交通省、警察庁)
- ・河川区域内でのウォーキング利便施設の整備に関する許可手続きの緩和(国土交通省)
- ・歩道のせせらぎ(水景施設)について利用者に安らぎを与える景観施設としての位置づけ(国土交通省)
- ・市民に対する買物支援サービスの取扱い品目に酒類を加えることへの緩和(国税庁)
- ・まち中のコミュニケーションの場となる銭湯の基幹事業への位置づけ(国土交通省)

#### ②歩いて暮らせるまちへの再構成:公共交通への拡充

- ・デマンド交通の利便性向上のための停留所設置に係る占用許可手続きの簡素化(国土交通省、警察庁)
- ・ベンチやバス停上屋設置の際の歩道有効幅員の緩和(国土交通省、警察庁)
- ・連節バス(BRT)の導入と拡大に向けた手続きの簡素化(国土交通省、警察庁)

#### ③自治体共用型健康クラウドの整備

- ・地方公共団体の健康づくり政策策定と評価のために、被用者保険のレセプトや健診データを利用するための、情報を匿名化するルールの規定(厚生労働省)
- ・政策の評価を精密に実施するための、地方公共団体と被用者保険者の個人情報名寄せする制度の実現(厚生労働省)
- ・地方公共団体が推進する健康づくり事業への参加、及び継続参加に対する国保料(税)に関するインセンティブ制度の新設(厚生労働省、総務省)

### 地域独自の取組

#### ●地域独自の税制・財政・金融上の支援措置

本事業の取組みを支える施策として、各市にて、まちづくりや商店街活性化、健康施策に係る独自予算等の措置を実施している。

#### ●地方公共団体の権限の範囲内での規制の緩和や地域の独自ルールの設定

各市において、「(仮称)歩いて暮らせるまちづくり条例」をはじめとした、独自条例制定の準備を開始している。

●地方公共団体等における体制の強化、及び、その他の地域の責任ある関与として講ずる措置  
各市、本申請に先立ち平成23年度にSWC及び総合特区推進のための組織の新設、及び、それに伴う人員の増強を実施済みである。また、本申請の取組みを各市の総合計画や重点プロジェクトとして位置づけている。

### 地域協議会参画団体

- (自治体関係者) 伊達市、新潟市、三条市、見附市、岐阜市、高石市、豊岡市  
(大学、研究機関等) 筑波大学  
(民間企業) ㈱アトリエ74建築都市計画研究所、東日本電信電話㈱  
㈱国際開発コンサルタンツ、日本アイ・ビー・エム㈱  
㈱つくばウエルネスリサーチ

# Smart Wellness City 首長研究会

(2014年7月現在)



会長 新潟県見附市 久住時男

副会長 新潟県 篠田昭 岐阜市 細江茂光 茨城県つくば市 市原健一 兵庫県豊岡市 中貝宗治

## 会員

北海道	栗山町 椿原紀昭	福川市 小野克典	京都府	八幡市 堀口文昭
宮城県	加美町 猪股洋文	所沢市 藤本正人	大阪府	高石市 阪口伸六
山形県	大河原町 伊勢敏	美里町 原田信次		阪南市 福山敏博
福島県	小国町 盛田信明	浦安市 松崎秀樹	千葉県	河内長野市 芝田啓治
	伊達市 仁志田昇司	睦沢町 市原武		田尻町 原明美
	会津若松市 室井照平	白子町 林和雄	兵庫県	加西市 西村和平
茨城県	牛久市 池辺勝幸	柏市 秋山浩保		川西市 大塩民生
	取手市 藤井信吾	中野区 田中大輔	奈良県	葛城市 山下和弥
	行方市 鈴木周也	多摩市 阿部裕行		宇陀市 竹内幹郎
栃木県	潮来市 裕田千春	大和市 大木哲	岡山県	岡山市 大森雅夫
	茨城県 小林宣夫	三条市 國定勇人	福岡県	飯塚市 齊藤守史
	大田原市 津久井富雄	妙高市 入村明		直方市 向野敏昭
	足利市 和泉聡	富山市 森雅志	佐賀県	多久市 横尾俊彦
群馬県	芳賀町 豊田征夫	上田市 母袋創一	大分県	豊後高田市 永松博文
	前橋市 山本龍	三島市 豊岡武士	鹿児島県	指宿市 豊留悦男
埼玉県	さいたま市 清水勇人	安城市 神谷学		日置市 宮路高光
	志木市 香川武文	伊勢市 鈴木健一	沖縄県	南城市 古謝景春

以上 28都道府県56区市町

## 【有識者】

筑波大学教授 久野譜也 (事務局)  
筑波大学教授 西尾子ツル  
NPO地域交流センター 浜田靖彦

## 【アドバイザー】

慶應大学教授 金子郁容  
東京大学名誉教授 板生清  
兵庫県立大学教授 辻正次

東京大学特任教授 辻哲夫

日本アイ・ビー・エム相談役 北城格太郎  
建築環境・省エネルギー第一機構 理事長 村上周三